

# モニタリング結果報告書

(厚生労働省23(Ⅵ-3-2))

施策目標名	二国間等の国際協力を推進する(施策中目標Ⅵ-3-2)							
施策の概要	本施策は、次の施策小目標を柱に実施しています。 (施策小目標1)開発途上国の人材養成事業等に対して協力すること							
施策の背景・枠組み (根拠法令、政府決定、関連計画等)	<p><b>【ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合開催事業】</b>                  ○諸外国の保健及び社会福祉の充実については、政府開発援助(ODA)大綱および国連ミレニアム開発目標(MDGs)でも主要目標の一つに取り上げられています。また、1996年に開催されたリヨンサミットにて日本が提唱した「世界福祉構想」を受け、東アジアを中心とする地域協力を推進すべく、1997年より2002年まで東アジア社会保障担当大臣閣僚会合を開催し、社会保障分野における協力関係を図ってきました。その実績を踏まえ、日本の経験を伝えることを通じて国際社会に貢献する観点から、特にASEAN地域に焦点を当て、社会福祉および保健医療の分野における緊密な関係を更に発展させ、また、当該分野での人材育成を強化するため、本事業を実施しています。                  ○2004年から開催されている、ASEAN+3(日・中・韓)保健大臣会合及び社会福祉大臣会合を支える事業として位置付けられています。</p> <p><b>【技能実習制度推進事業】</b>                  ○研修生・技能実習生の保護の強化を図るため、改正された「出入国管理及び難民認定法」が平成22年7月1日から施行されています。これに伴って、技能実習制度推進事業を円滑かつ適正に実施することを目的として、平成22年1月に技能実習制度推進事業運営基本方針(平成5年4月5日厚生労働大臣公示)を改正しました。                  ○技能実習制度推進事業運営基本方針に基づいて、推進事業実施機関からの報告及び外国人雇用状況の届出により、技能実習生の実態を把握するとともに、監理団体及び実習実施機関に対し、雇用管理の改善、労働条件及び安全・健康の確保等を図るため、必要な指導、支援等を行っています。</p>							
予算書との関係 ・関連税制	本施策は、予算書の以下の項に対応しています。 (項)国際協力費:国際協力の推進に必要な経費(一部) (項)若年者等職業能力開発支援費:若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費(一部)							
施策の予算額・執行額等 ※「執行額」欄には、独法の運営費交付金は含まない。	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況 (千円)	当初予算(a)	426,086	587,749	551,166	450,294	417,537	精査中
		補正予算(b)	0	-534	-635	-1,807	0	/
		繰越し等(c)	0	0	0	0	0	/
		合計(a+b+c)	426,086	587,215	550,531	448,487	417,537	/
	執行額(千円、d)		422,295	532,962	519,421	442,897	/	/
執行率(%、d/(a+b+c))		99%	91%	94%	99%	/	/	
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称		年月日		関係部分(概要・記載箇所)			
	【ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合開催事業】第174回国会における内閣総理大臣所信表明演説(菅総理)		【ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合開催事業】平成22年6月11日		【ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合開催事業】急速な成長を続けるアジアの多くの地域における少子化・高齢化等の課題を解決するモデルを、世界に先駆けて提示することでアジア市場の新たな需要に応える旨を表明。			

測定指標	指標1	基準値	実績値					目標値
	アンケート評価の平均値 ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合開催事業参加者へのアンケート調査において「会合が有効だった」とする割合		—	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		—	—	4.1/5点中	4.4/5点中	4.2/5点中	4.6/5点中	4.6/5点中
	年度ごとの目標値	/	—	—	4.1/5点中	4.4/5点中	4.2/5点中	/
	指標2	基準値	実績値					目標値
	技能実習修了認定を受けた技能実習生の割合		—	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		—	93%	94%	91%	88%	92%	75%
	年度ごとの目標値	/	95%	95%	95%	90%	90%	/
	【参考】指標3	実績値						
	技能実習生受入れ企業・団体に対する巡回指導件数(実績/達成水準)	—	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	—
	—	6,318件/6,000件	8,139件/8,000件	11,170件/10,000件	10,953件/10,500件	11,504件/11,879件	—	

参考資料の情報	<p>○指標1について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政府開発援助(ODA)大綱 URL: <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/taikou/pdfs/taiko.pdf">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/taikou/pdfs/taiko.pdf</a></li> <li>・国連ミレニアム開発目標(MDGs) URL: <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs.html</a></li> <li>・リヨンサミット(1996年6月27～29日開催) URL: <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/lyon/index.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/lyon/index.html</a></li> <li>・世界福祉構想 URL: <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/04_hakusho/ODA2004/html/chu/hc02054.htm">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/04_hakusho/ODA2004/html/chu/hc02054.htm</a></li> <li>・厚生労働分野における新成長戦略 URL: <a href="http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r985200000077m9.html">http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r985200000077m9.html</a></li> <li>・ハイレベル会合結果概要 URL: <a href="http://www.mhlw.go.jp/bunya/kokusaigyomu/asean/">http://www.mhlw.go.jp/bunya/kokusaigyomu/asean/</a></li> <li>・関連事業の行政事業レビューシート URL: <a href="http://www.mhlw.go.jp/seisaku/jigyo_siwake/dl_rv3/559a.pdf">http://www.mhlw.go.jp/seisaku/jigyo_siwake/dl_rv3/559a.pdf</a></li> </ul> <p>○指標2について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出入国管理及び難民認定法 URL: <a href="http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S26/S26SE319.html">http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S26/S26SE319.html</a></li> <li>・技能実習制度推進事業運営基本方針 URL: <a href="http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/kouji/K100416M0010.pdf">http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/kouji/K100416M0010.pdf</a></li> <li>・関連事業の行政事業レビューシート URL: <a href="http://www.mhlw.go.jp/seisaku/jigyo_siwake/dl_rv3/946a.pdf">http://www.mhlw.go.jp/seisaku/jigyo_siwake/dl_rv3/946a.pdf</a></li> </ul>
---------	---

担当部局名	大臣官房国際課	作成責任者名	国際課長 麻田千穂子	報告書作成日	平成23年6月30日
-------	---------	--------	------------	--------	------------

(注)「技能実習制度推進事業」については、職業能力開発局海外協力課外国人研修推進室長 森戸 和美